



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月20日
上場取引所 東

上場会社名 SPK株式会社
コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 富和
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 中田 陽市
定時株主総会開催予定日 平成24年6月21日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 06-6454-2571
平成24年6月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	32,605	14.2	1,283	24.0	1,340	19.1	751	13.7
23年3月期	28,554	14.1	1,035	32.4	1,125	20.9	660	27.6

(注) 包括利益 24年3月期 751百万円 (113.7%) 23年3月期 660百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	142.45	—	6.9	8.6	3.9
23年3月期	127.74	—	6.3	7.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	15,990	11,036	69.0	2,111.80
23年3月期	15,045	10,604	70.5	2,002.36

(参考) 自己資本 24年3月期 11,036百万円 23年3月期 10,604百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	156	△409	△239	2,525
23年3月期	209	257	△303	2,997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	25.00	—	26.00	51.00	270	40.9	2.6
24年3月期	—	26.00	—	27.00	53.00	278	37.2	2.6
25年3月期(予想)	—	27.00	—	28.00	55.00		33.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	0.8	630	15.8	650	11.8	380	12.4	72.71
通期	34,000	4.3	1,400	9.1	1,450	8.2	850	13.1	162.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、P18「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	5,296,900 株	23年3月期	5,296,900 株
② 期末自己株式数	24年3月期	70,746 株	23年3月期	746 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	5,274,616 株	23年3月期	5,296,183 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,804	4.6	1,002	21.8	1,128	23.6	644	20.3
23年3月期	27,544	14.3	822	34.3	913	20.5	535	28.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	122.15	—
23年3月期	101.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	14,479		10,126	69.9			1,937.62	
23年3月期	14,118		9,837	69.7			1,857.57	

(参考) 自己資本 24年3月期 10,126百万円 23年3月期 9,837百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社が対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	18
(デリバティブ取引関係)	18
(退職給付関係)	18
(ストック・オプション等関係)	19
(税効果会計関係)	19
(資産除去債務関係)	19
(賃貸等不動産関係)	19
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
(5) 重要な会計方針	31
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	33
(株主資本等変動計算書関係)	33
(リース取引関係)	33
(有価証券関係)	33
(税効果会計関係)	33
(資産除去債務関係)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結グループの業績

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
売上高	32,605	28,554	114.2
営業利益	1,283	1,035	124.0
経常利益	1,340	1,125	119.1
当期純利益	751	660	113.7

② 連結売上高データ

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
国内営業本部	17,408	17,058	102.1
海外営業本部	11,643	8,472	137.4
工機営業本部	3,553	3,023	117.5
連結売上高	32,605	28,554	114.2

(国内営業本部)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けましたが、震災復興需要、金融緩和による底堅い個人消費にも支えられ、緩やかな回復基調となりました。急激な円高に対する是正、持ち直しつつある株式市況など明るい兆しが見えてきましたが、原油高や電力不足等のリスク要因に加え、海外においては欧州債務危機の再燃懸念もあり、日本経済の景気の先行きには不透明感が残っております。

当社の事業領域である自動車部品の補修市場においては、ガソリン価格の高騰、ユーザーの部品交換頻度の減少、カーディーラーによる整備需要の困り込み、異業種の参入など相変わらず厳しい経営環境が続いており、このような状況下において、従来通り自動車の機能・消耗部品の販売に地道に取り組むと共に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めました。その結果、売上高は174億8百万円となり、前期比2.1%の増収となりました。

来期以降も補修部品業界の競争は依然として厳しいものが予想されますが、付加価値の高い基幹商品および環境に配慮した商品の開発に全力を挙げてまいります。

(海外営業本部)

昨年は記録的な円高の進行により厳しい環境が続きましたが、アジアや北中南米を中心に徐々に成約が回復し、今期より連結対象にした海外現地法人であるSPKシンガポール(PTE)リミテッドが売上面で寄与しました。その結果、売上高は116億43百万円となり、前期比37.4%の増収となりました。

来期は中東の紛争拡大や欧州信用不安再燃の懸念はあるものの、米国経済の先行きに明るさが見え、円安効果も見込めることなどを追い風にして、アジア市場を中心に業績の向上を目指します。

(工機営業本部)

主要顧客である建機・産機メーカーの回復が著しく、増産体制が継続され、売上が拡大しました。その結果、売上高は35億53百万円となり、前期比17.5%の増収となりました。

来期も建機・産機を中心に各社の生産状況は好調であり、新規開発案件に積極的に取り組み、業績の向上を図る所存です。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は期首に比べ4億72百万円減少(前連結会計年度は1億63百万円増加)し、当連結会計年度末には25億25百万円(同29億97百万円)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1億56百万円(前連結会計年度は2億9百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額4億37百万円および法人税等の支払額5億62百万円による資金減少と、税金等調整前当期純利益13億48百万円による資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億9百万円(前連結会計年度は2億57百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億8百万円および定期預金の預入による支出23億66百万円と、定期預金の払戻による収入21億50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億39百万円(前連結会計年度は3億3百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額2億75百万円および自己株式の取得による支出89百万円と、短期借入金の増額1億81百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	70.5	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.0	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	142.6	332.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.49	31.00

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

- ① 当社の企業目的は「豊かに永続する」ことです。本年95年を迎える社歴への畏敬とすべてのステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、この企業目的を達成すべく「理念経営」を実践し、中長期的視野に立って配当政策を実施いたしております。
- ② 「増配の継続」を重要な経営目標と位置付けております。当（11年度）期末配当は1円増配して27円配当をします。通期では2円増配の53円配当になります。過去の増配実績は下記のとおりです。

年 度	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11
配当(円)	15	16	21	26	28	30	32	34	37	40	43	47	49	51	53

- ③ 次期（12年度）の配当は中間、期末それぞれ1円増配し、通期で2円増配の55円の配当を予定しております。これが実現しますと、15期連続の増配となります。次期以降の配当性向については、50%以内とすることを基本方針とします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断しております。

1. 特定の取引等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存性に係るもの
輸出に伴うリスクについて

当社グループの売上高に占める輸出割合は、平成23年3月期29.6%、平成24年3月期35.5%であり、アジア、中南米、中近東等、日本車の保有台数が多い発展途上国の輸入業者を主な販売対象としております。これらの地域では、これまでに政治的、経済的な混乱による市場環境の悪化や現地通貨の下落が何度も発生しており、これに伴い当社の海外営業本部の業績は影響を受けております。また、2008年秋のリーマン・ショック以降の世界的不況の影響に加えて、発展途上国経済が息切れしてしまう懸念も増大してきており、当社グループの経営成績に与える影響も大きくなります。

当社グループは、このような不安定な輸出環境に伴うリスクを完全に回避することは不可能と考えており、輸出取引は原則として円建てとしておりますが、外貨建取引の場合には為替変動リスクを軽減する目的で包括的な先物為替予約を行っております。

2. その他

自動車保有台数の動向による悪影響について

当社グループの主要取り扱い商品である補修用自動車部品の需要動向は、自動車部品が使用と経年により消耗・劣化することから、自動車保有台数の動向に影響を受けていると考えております。

自動車保有台数は、平成13年からの10年間で、約3百万台増加しておりますが[出所：国土交通省]、平成19年をピークに自動車の保有台数は減少に転じており、この傾向が続いていくと補修用自動車部品の需要が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

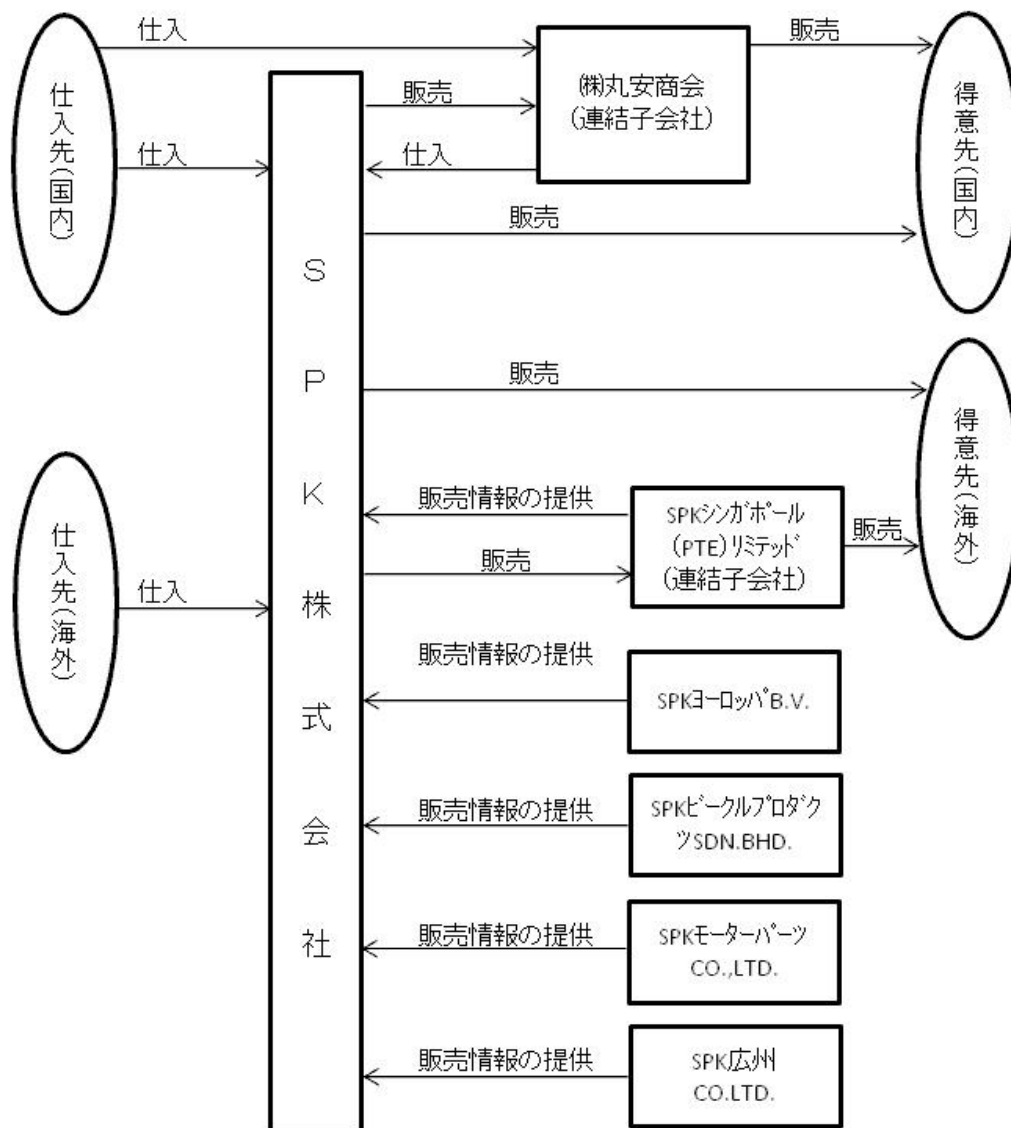
昨年の国内の新車総販売台数は4,212千台（前年比15.1%減）と東日本大震災の影響による工場停止で大幅な供給不足に陥ったことなどが影響して大きく落ち込んでおり、最近では若者の車離れなどで自動車保有台数のマイナスとなる要因が増えてきております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社6社で構成され、自動車部品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。なお、次の3部門は、「4. 連結財務諸表、(8) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 国内営業本部 国内自動車部品・用品メーカーが生産する部品・用品および欧米からの輸入部品を全国16拠点の事業所を通じて、全国に存在している地域部品卸商・カー用品ショップ等へ販売しております。なお、連結子会社である株式会社丸安商会はその事業内容から当本部に含めております。
- (2) 海外営業本部 主に国内自動車部品メーカーが生産する商品を、現地の輸入商を通じて、世界80ヶ国余へ販売しております。子会社として海外現地法人5社を有し、販売情報の提供を受けております。また、海外現地法人による三国間貿易も徐々に拡大しております。
- (3) 工機営業本部 国内外のメーカーが生産する部品を建機・農機・フォークリフト等のメーカーへ、組付部品として販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 企業の変革と経営の先進性を追求します。
- ② 全社員に成長するチャンスとステージを提供します。
- ③ 「持続する収益力」の維持・強化をめざします。
- ④ お取引先様の満足と社会への貢献を迫ります。
- ⑤ オーナーの皆様（株主様）への利益還元および情報開示を重視します。

(2) 目標とする経営指標

- ① 「持続する収益力」こそ、株主に中長期にわたって報いる方法であり、社会的貢献の継続も可能になると考えております。
- ② 最重要経営指標は売上高営業利益率の確保であると捉え、4.5%を目標にします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① SPK創立百周年（2017年）に向けて「伝統ある新しい企業の進化」と「真の中堅企業の確立」を目指し、新たな挑戦を始めます。
- ② ぶれることのないSPK理念経営の下、役員・全社員が危機感を共有し、一体感をもって難局に立ち向かいます。
- ③ あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

(4) 会社が対処すべき課題

- ① コーポレート・ガバナンスに関する当社の基本理念を確立し、当社なりの経営機構（SPKモデル）をつくりまします。
- ② 次世代の経営幹部をはじめ、人材の育成が当社の永続的な発展には欠かせぬ要件であると認識しております。当社の教育理念と施策を堅持して、自己啓発を喚起してまいります。
- ③ 持続的収益のためには、リスク分散が重要な課題です。売り先および商品の分散でリスクの軽減を図ってまいります。
- ④ 売上の3割は海外マーケットです。2008年秋のリーマン・ショックによる世界的な金融危機以降、地政学リスク・カントリーリスク・為替変動の影響を受けております。売り先の分散、円建取引へのシフト、為替予約などでリスクの最小化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,585,076	3,329,419
受取手形及び売掛金	6,420,485	7,282,951
商品	2,457,391	2,693,659
繰延税金資産	144,102	126,637
関係会社短期貸付金	200,235	3,221
その他	715,204	927,845
貸倒引当金	△19,620	△28,156
流動資産合計	13,502,875	14,335,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	644,801	782,887
減価償却累計額	△551,927	△565,227
建物及び構築物(純額)	92,873	217,659
機械装置及び運搬具	27,382	30,752
減価償却累計額	△23,206	△25,317
機械装置及び運搬具(純額)	4,176	5,435
土地	619,325	667,967
リース資産	54,603	44,269
減価償却累計額	△17,098	△18,589
リース資産(純額)	37,504	25,680
その他	180,173	223,913
減価償却累計額	△152,716	△177,788
その他(純額)	27,457	46,125
有形固定資産合計	781,337	962,867
無形固定資産		
ソフトウェア	14,526	7,343
リース資産	190,542	145,040
その他	10,128	10,128
無形固定資産合計	215,197	162,512
投資その他の資産		
投資有価証券	288,081	282,992
繰延税金資産	138,595	114,804
その他	122,697	166,395
貸倒引当金	△3,355	△34,860
投資その他の資産合計	546,018	529,332
固定資産合計	1,542,553	1,654,712
資産合計	15,045,428	15,990,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,804,323	2,964,991
短期借入金	—	277,914
未払法人税等	341,789	327,096
その他	561,035	713,256
流動負債合計	3,707,148	4,283,259
固定負債		
繰延税金負債	—	841
退職給付引当金	466,470	463,834
長期預り保証金	64,676	64,520
長期未払金	24,941	16,364
その他	177,393	124,897
固定負債合計	733,482	670,458
負債合計	4,440,630	4,953,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	8,658,583	9,180,546
自己株式	△999	△90,949
株主資本合計	10,517,219	10,949,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,562	95,720
繰延ヘッジ損益	2,016	1,269
為替換算調整勘定	—	△9,650
その他の包括利益累計額合計	87,579	87,339
純資産合計	10,604,798	11,036,572
負債純資産合計	15,045,428	15,990,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	28,554,794	32,605,786
売上原価	24,371,410	27,931,167
売上総利益	4,183,384	4,674,619
販売費及び一般管理費	3,148,156	3,391,125
営業利益	1,035,227	1,283,493
営業外収益		
受取利息	5,760	3,518
受取配当金	3,215	3,912
仕入割引	125,484	104,927
その他	30,814	22,981
営業外収益合計	165,274	135,339
営業外費用		
支払利息	3,104	5,051
売上割引	68,903	70,464
その他	2,687	2,745
営業外費用合計	74,694	78,261
経常利益	1,125,806	1,340,571
特別利益		
貸倒引当金戻入額	26,710	—
投資有価証券売却益	645	10,205
固定資産売却益	329	150
特別利益合計	27,686	10,356
特別損失		
事務所移転費用	7,357	1,113
固定資産除売却損	3,162	212
災害による損失	—	982
その他	544	425
特別損失合計	11,064	2,733
税金等調整前当期純利益	1,142,428	1,348,194
法人税、住民税及び事業税	515,784	546,249
法人税等調整額	△34,023	50,589
法人税等合計	481,760	596,838
少数株主損益調整前当期純利益	660,668	751,355
当期純利益	660,668	751,355

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	660,668	751,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,056	10,157
繰延ヘッジ損益	2,162	△746
為替換算調整勘定	—	△9,650
その他の包括利益合計	105	△239
包括利益	660,773	751,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	660,773	751,115
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	898,591	898,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	898,591	898,591
資本剰余金		
当期首残高	961,044	961,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	961,044	961,044
利益剰余金		
当期首残高	8,262,726	8,658,583
当期変動額		
剰余金の配当	△264,810	△275,400
当期純利益	660,668	751,355
連結範囲の変動	—	46,008
当期変動額合計	395,857	521,963
当期末残高	8,658,583	9,180,546
自己株式		
当期首残高	△837	△999
当期変動額		
自己株式の取得	△161	△89,950
当期変動額合計	△161	△89,950
当期末残高	△999	△90,949
株主資本合計		
当期首残高	10,121,523	10,517,219
当期変動額		
剰余金の配当	△264,810	△275,400
当期純利益	660,668	751,355
連結範囲の変動	—	46,008
自己株式の取得	△161	△89,950
当期変動額合計	395,695	432,013
当期末残高	10,517,219	10,949,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87,619	85,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,056	10,157
当期変動額合計	△2,056	10,157
当期末残高	85,562	95,720
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△145	2,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,162	△746
当期変動額合計	2,162	△746
当期末残高	2,016	1,269
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△9,650
当期変動額合計	—	△9,650
当期末残高	—	△9,650
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87,473	87,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	105	△239
当期変動額合計	105	△239
当期末残高	87,579	87,339
純資産合計		
当期首残高	10,208,997	10,604,798
当期変動額		
剰余金の配当	△264,810	△275,400
当期純利益	660,668	751,355
連結範囲の変動	—	46,008
自己株式の取得	△161	△89,950
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	105	△239
当期変動額合計	395,801	431,773
当期末残高	10,604,798	11,036,572

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,142,428	1,348,194
減価償却費	76,723	100,990
長期前払費用償却額	1,299	1,556
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,710	8,426
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,506	△2,636
受取利息及び受取配当金	△8,975	△7,430
支払利息	3,104	5,051
為替差損益 (△は益)	293	435
投資有価証券売却損益 (△は益)	△645	△10,205
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,832	61
売上債権の増減額 (△は増加)	△413,182	△437,539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△175,615	△130,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,027	△55,819
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△10,415	△1,398
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,824	△2,315
その他	△60,465	△99,708
小計	620,030	716,949
利息及び配当金の受取額	8,811	7,233
利息の支払額	△3,104	△5,051
法人税等の支払額	△416,240	△562,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,497	156,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,318,000	△2,366,500
定期預金の払戻による収入	2,600,000	2,150,000
投資有価証券の売却による収入	2,472	16,742
有形固定資産の取得による支出	△26,431	△208,710
有形固定資産の売却による収入	1,473	273
貸付けによる支出	△800	△600
貸付金の回収による収入	2,605	1,367
その他	△3,986	△1,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,333	△409,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	181,936
リース債務の返済による支出	△38,266	△56,577
自己株式の取得による支出	△161	△89,950
配当金の支払額	△264,810	△275,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,238	△239,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△293	8,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163,298	△483,735
現金及び現金同等物の期首残高	2,834,354	2,997,652
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	11,498
現金及び現金同等物の期末残高	2,997,652	2,525,415

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社丸安商会、SPKシンガポール(PTE)リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SPKヨーロッパB.V.、SPKビークルプロダクツSDN.BHD.、SPKモーターパーツCO.,LTD、SPK 広州CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(SPKヨーロッパB.V.、SPKビークルプロダクツSDN.BHD.、SPKモーターパーツCO.,LTD.、SPK 広州CO.,LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、SPKシンガポール(PTE)リミテッドの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 国内向商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>海外向商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8~50年</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSPKシンガポール(PTE)リミテッドを連結の範囲に含めております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																		
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産の その他(株式)</td> <td style="text-align: right;">(千円) 27,315</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,195</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 買掛金</td> <td style="text-align: right;">128,233 (千円)</td> </tr> </table> <p>3. 輸出手形割引高 226,386 受取手形裏書譲渡高 606,613</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、 債務保証を行っております。 保証先 SPKシンガポール(PTE)リミテッド 金額 258,097千円 保証先 SPKビークルプロダクツSDN. BHD 金額 6,189千円 (RM227千)</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形</p>	投資その他の資産の その他(株式)	(千円) 27,315	投資有価証券	25,195	上記に対応する債務 買掛金	128,233 (千円)	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産の その他(株式)</td> <td style="text-align: right;">(千円) 35,161</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,928</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務 買掛金</td> <td style="text-align: right;">102,024 (千円)</td> </tr> </table> <p>3. 輸出手形割引高 183,322 受取手形裏書譲渡高 516,844</p> <p>4. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の次の会社について取引先からの仕入 債務に対し、債務保証を行っております。 保証先 SPK ヨーロッパ B. V. 金額 10,477千円 (EUR94千)</p> <p>5. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、当連結会計年度の末日が金融機関の休日では したが、満期日に決済が行われたものとして処理して おります。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">353,184</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">89,605</td> </tr> </table>	投資その他の資産の その他(株式)	(千円) 35,161	投資有価証券	21,928	上記に対応する債務 買掛金	102,024 (千円)	(千円)		受取手形	353,184	支払手形	89,605
投資その他の資産の その他(株式)	(千円) 27,315																		
投資有価証券	25,195																		
上記に対応する債務 買掛金	128,233 (千円)																		
投資その他の資産の その他(株式)	(千円) 35,161																		
投資有価証券	21,928																		
上記に対応する債務 買掛金	102,024 (千円)																		
(千円)																			
受取手形	353,184																		
支払手形	89,605																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																						
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,063,567</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">473,871</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">279,618</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">63,218</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56,951</td></tr> </table>	給与手当	1,063,567	荷造運搬費	473,871	賞与	279,618	減価償却費	63,218	退職給付費用	56,951	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,161,857</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">498,212</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">291,417</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">82,095</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46,301</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,020</td></tr> </table>	給与手当	1,161,857	荷造運搬費	498,212	賞与	291,417	減価償却費	82,095	退職給付費用	46,301	貸倒引当金繰入額	12,020
給与手当	1,063,567																						
荷造運搬費	473,871																						
賞与	279,618																						
減価償却費	63,218																						
退職給付費用	56,951																						
給与手当	1,161,857																						
荷造運搬費	498,212																						
賞与	291,417																						
減価償却費	82,095																						
退職給付費用	46,301																						
貸倒引当金繰入額	12,020																						
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	329	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	150																		
機械装置及び運搬具	329																						
機械装置及び運搬具	150																						
※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">2,128</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">702</td></tr> <tr><td>器具備品等除却損</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具売却損	19	建物及び構築物除却損	2,128	機械装置及び運搬具除却損	702	器具備品等除却損	311	※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">199</td></tr> <tr><td>器具備品等除却損</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具除却損	199	器具備品等除却損	12										
機械装置及び運搬具売却損	19																						
建物及び構築物除却損	2,128																						
機械装置及び運搬具除却損	702																						
器具備品等除却損	311																						
機械装置及び運搬具除却損	199																						
器具備品等除却損	12																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	4,829千円
組替調整額	△3,381
税効果調整前	1,447
税効果額	8,710
その他有価証券評価差額金	10,157
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△1,369
税効果額	623
繰延ヘッジ損益	△746
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△9,650
為替換算調整勘定	△9,650
その他の包括利益合計	△239

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,296,900	—	—	5,296,900
合計	5,296,900	—	—	5,296,900
自己株式				
普通株式	617	129	—	746
合計	617	129	—	746

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加129株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月21日 取締役会	普通株式	132,407	25	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	132,403	25	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	137,700	利益剰余金	26	平成23年3月31日	平成23年6月1日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,296,900	—	—	5,296,900
合計	5,296,900	—	—	5,296,900
自己株式				
普通株式	746	70,000	—	70,746
合計	746	70,000	—	70,746

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加70,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	137,700	26	平成23年3月31日	平成23年6月1日
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	137,700	26	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	141,106	利益剰余金	27	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,585,076 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△587,423</u> 現金及び現金同等物 <u>2,997,652</u>	現金及び預金勘定 3,329,419 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△804,003</u> 現金及び現金同等物 <u>2,525,415</u>
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ186,864千円であります。	2. 重要な非資金取引の内容 _____

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品・用品の国内販売・輸出入および産業用車両部品の企画販売を行っており、自動車部品・用品およびフォークリフト用補修部品の国内販売は国内営業本部が、自動車部品の海外輸出は海外営業本部が、産業用車両部品の企画販売は工機営業本部が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループの構成単位は販売体制を基礎とした営業本部別のセグメントから構成されており、「国内営業本部」、「海外営業本部」、「工機営業本部」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,058,642	8,472,813	3,023,338	28,554,794
セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,350	—	—	174,350
計	17,232,993	8,472,813	3,023,338	28,729,144
セグメント利益	691,947	105,326	161,999	959,273
その他の項目				
減価償却費	17,123	1,657	626	19,407

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	959,273
一般管理費の調整額(1)	△18,547
全社営業外収益(2)	147,330
営業外費用の調整額(3)	37,749
連結財務諸表の経常利益	1,125,806

(注) (1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

(単位：千円)

減価償却費	
報告セグメント計	19,407
調整額	43,810
連結財務諸表の減価償却費	63,218

(注) 調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品・用品の国内販売・輸出入および産業用車両部品の企画販売を行っており、自動車部品・用品およびフォークリフト用補修部品の国内販売は国内営業本部が、自動車部品の海外輸出は海外営業本部が、産業用車両部品の企画販売は工機営業本部が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループの構成単位は販売体制を基礎とした営業本部別のセグメントから構成されており、「国内営業本部」、「海外営業本部」、「工機営業本部」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,408,727	11,643,191	3,553,866	32,605,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	53,774	—	53,774
計	17,408,727	11,696,965	3,553,866	32,659,560
セグメント利益	719,040	212,606	199,867	1,131,514
その他の項目				
減価償却費	16,438	3,902	3,023	23,364

(注) 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	1,131,514
一般管理費の調整額(1)	40,779
全社営業外収益(2)	115,108
営業外費用の調整額(3)	53,168
連結財務諸表の経常利益	1,340,571

(注) (1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

(単位：千円)

減価償却費	
報告セグメント計	23,364
調整額	58,730
連結財務諸表の減価償却費	82,095

(注) 調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
20,081,981	3,093,791	2,746,282	2,632,739	28,554,794

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
21,029,804	5,882,476	3,104,207	2,589,297	32,605,786

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載は省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,002円36銭	1株当たり純資産額	2,111円80銭
1株当たり当期純利益金額	124円74銭	1株当たり当期純利益金額	142円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	660,668	751,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	660,668	751,355
期中平均株式数(千株)	5,296	5,274
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(ストックオプション)1種類(新株予約権の数1,372個) 上記の新株予約権は、平成22年6月23日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,773,877	2,452,654
受取手形	2,676,990	2,612,314
売掛金	3,526,600	3,918,330
商品	2,377,300	2,466,005
前渡金	42,076	47,803
前払費用	3,077	2,660
繰延税金資産	132,443	113,587
関係会社短期貸付金	200,235	200,000
未収入金	569,357	755,698
未収消費税等	53,193	57,098
その他	8,138	8,554
貸倒引当金	△19,671	△28,285
流動資産合計	12,343,619	12,606,422
固定資産		
有形固定資産		
建物	621,259	759,459
減価償却累計額	△532,892	△545,483
建物(純額)	88,366	213,976
構築物	15,576	15,576
減価償却累計額	△13,594	△13,899
構築物(純額)	1,982	1,677
車両運搬具	20,177	19,950
減価償却累計額	△17,519	△18,126
車両運搬具(純額)	2,657	1,823
工具、器具及び備品	177,261	209,906
減価償却累計額	△150,134	△168,333
工具、器具及び備品(純額)	27,127	41,573
土地	619,325	667,967
リース資産	53,522	43,189
減価償却累計額	△16,720	△17,995
リース資産(純額)	36,802	25,193
有形固定資産合計	776,261	952,213
無形固定資産		
ソフトウェア	14,320	7,318
電話加入権	9,760	9,760
リース資産	184,317	140,730
無形固定資産合計	208,397	157,808

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	288,081	282,992
関係会社株式	287,315	291,020
出資金	13,390	13,390
従業員に対する長期貸付金	6,219	5,795
破産更生債権等	3,436	2,315
長期前払費用	1,759	4,748
繰延税金資産	133,931	109,873
差入保証金	59,578	55,357
貸倒引当金	△3,355	△2,239
投資その他の資産合計	790,354	763,252
固定資産合計	1,775,013	1,873,274
資産合計	14,118,633	14,479,697
負債の部		
流動負債		
支払手形	492,980	533,058
買掛金	2,256,895	2,222,914
リース債務	54,458	50,331
未払金	239,436	332,890
未払費用	163,453	178,462
未払法人税等	282,643	268,507
前受金	56,327	88,115
預り金	12,010	19,744
その他	5,931	6,661
流動負債合計	3,564,137	3,700,686
固定負債		
リース債務	172,271	121,940
退職給付引当金	463,305	458,417
長期預り保証金	64,676	64,520
長期未払金	16,286	7,821
固定負債合計	716,540	652,699
負債合計	4,280,678	4,353,386

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金		
資本準備金	961,044	961,044
資本剰余金合計	961,044	961,044
利益剰余金		
利益準備金	136,657	136,657
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	12,890
別途積立金	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金	675,082	1,031,087
利益剰余金合計	7,891,740	8,260,635
自己株式	△999	△90,949
株主資本合計	9,750,376	10,029,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,562	95,720
繰延ヘッジ損益	2,016	1,269
評価・換算差額等合計	87,579	96,990
純資産合計	9,837,955	10,126,311
負債純資産合計	14,118,633	14,479,697

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	27,544,063	28,804,294
売上原価		
商品期首たな卸高	2,209,111	2,377,300
当期商品仕入高	23,990,251	24,835,224
合計	26,199,363	27,212,525
商品期末たな卸高	2,377,300	2,466,005
商品売上原価	23,822,062	24,746,519
売上総利益	3,722,001	4,057,775
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	436,494	459,729
広告宣伝費	32,707	31,857
旅費及び交通費	192,905	192,879
通信費	48,717	46,408
交際費	12,435	10,593
賃借料	247,344	250,461
貸倒引当金繰入額	—	11,091
役員報酬	124,968	134,880
給料及び手当	971,149	1,037,017
賞与	247,503	255,836
退職給付費用	52,804	42,259
法定福利費	206,762	231,593
福利厚生費	56,431	64,113
水道光熱費	20,593	19,892
消耗品費	45,649	48,779
租税公課	38,822	40,150
減価償却費	58,343	76,561
その他	105,466	101,136
販売費及び一般管理費合計	2,899,100	3,055,242
営業利益	822,900	1,002,532
営業外収益		
受取利息	4,656	2,975
受取配当金	3,215	66,312
仕入割引	125,484	104,927
その他	30,739	27,273
営業外収益合計	164,094	201,488
営業外費用		
支払利息	2,928	3,064
売上割引	68,903	70,464
その他	2,123	1,567
営業外費用合計	73,955	75,096
経常利益	913,040	1,128,923

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,109	—
投資有価証券売却益	645	10,205
固定資産売却益	124	150
特別利益合計	23,879	10,356
特別損失		
事務所移転費用	7,357	1,113
固定資産除却損	3,143	12
固定資産売却損	19	—
災害による損失	—	982
その他	544	425
特別損失合計	11,064	2,534
税引前当期純利益	925,855	1,136,746
法人税、住民税及び事業税	420,482	440,205
法人税等調整額	△30,194	52,245
法人税等合計	390,287	492,451
当期純利益	535,567	644,295

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	898,591	898,591
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	898,591	898,591
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	961,044	961,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	961,044	961,044
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	136,657	136,657
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	136,657	136,657
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	12,890
当期変動額合計	—	12,890
当期末残高	—	12,890
別途積立金		
当期首残高	7,080,000	7,080,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	404,325	675,082
当期変動額		
剰余金の配当	△264,810	△275,400
当期純利益	535,567	644,295
特別償却準備金の積立	—	△12,890
当期変動額合計	270,756	356,004
当期末残高	675,082	1,031,087
利益剰余金合計		
当期首残高	7,620,983	7,891,740
当期変動額		
剰余金の配当	△264,810	△275,400
当期純利益	535,567	644,295
当期変動額合計	270,756	368,895
当期末残高	7,891,740	8,260,635
自己株式		
当期首残高	△837	△999
当期変動額		
自己株式の取得	△161	△89,950
当期変動額合計	△161	△89,950
当期末残高	△999	△90,949

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	9,479,780	9,750,376
当期変動額		
剰余金の配当	△264,810	△275,400
当期純利益	535,567	644,295
自己株式の取得	△161	△89,950
当期変動額合計	270,595	278,945
当期末残高	9,750,376	10,029,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87,619	85,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,056	10,157
当期変動額合計	△2,056	10,157
当期末残高	85,562	95,720
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△145	2,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,162	△746
当期変動額合計	2,162	△746
当期末残高	2,016	1,269
評価・換算差額等合計		
当期首残高	87,473	87,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	9,411
当期変動額合計	105	9,411
当期末残高	87,579	96,990
純資産合計		
当期首残高	9,567,254	9,837,955
当期変動額		
剰余金の配当	△264,810	△275,400
当期純利益	535,567	644,295
自己株式の取得	△161	△89,950
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	9,411
当期変動額合計	270,700	288,356
当期末残高	9,837,955	10,126,311

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 (1) 国内向商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 海外向商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 （ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 工具・器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<p>※1. 担保に供している資産 (千円)</p> <p>投資有価証券 25,195 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 128,233</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 (千円)</p> <p>受取手形 46,673 売掛金 127,089</p> <p>3. 輸出手形割引高 226,386 受取手形裏書譲渡高 440,784</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>保証先 SPKシンガポール(PTE) リミテッド 金額 258,097千円</p> <p>保証先 SPKビークルプロダクツSDN. BHD 金額 6,189千円 (RM227千)</p> <p>5. 期末日満期手形 _____</p>	<p>※1. 担保に供している資産 (千円)</p> <p>投資有価証券 21,928 (上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 102,024</p> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 (千円)</p> <p>受取手形 6,191 売掛金 94,528</p> <p>3. 輸出手形割引高 183,322 受取手形裏書譲渡高 443,772</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>①次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>保証先 SPKシンガポール(PTE) リミテッド 金額 209,203千円</p> <p>②次の関係会社について取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>保証先 SPK ヨーロッパ B. V. 金額 10,477千円 (EUR94千)</p> <p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>(千円)</p> <p>受取手形 352,897 支払手形 89,605</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1. 固定資産売却益	(千円)	※1. 固定資産売却益	(千円)
車両運搬具	124	車両運搬具	150
※2. 固定資産除却損	(千円)	※2. 固定資産除却損	(千円)
建物	2,128	工具、器具及び備品	12
車両運搬具	702		
工具、器具及び備品	311		
※3. 固定資産売却損	(千円)		
車両運搬具	19		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	617	129	—	746
合計	617	129	—	746

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加129株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	746	70,000	—	70,746
合計	746	70,000	—	70,746

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加70,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,857円57銭	1株当たり純資産額	1,937円62銭
1株当たり当期純利益金額	101円12銭	1株当たり当期純利益金額	122円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	535,567	644,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	535,567	644,295
期中平均株式数(千株)	5,296	5,274
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月22日定時株主総会決議による新株予約権(ストックオプション)1種類(新株予約権の数1,372個) 上記の新株予約権は、平成22年6月23日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

代表取締役専務 砂川 裕伸 (現 取締役顧問、平成24年4月1日付で異動)

なお、砂川裕伸は、平成24年6月21日付(同日開催予定の当社定時株主総会終結後)で退任する予定です。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。